

自院の医療サービスを活かした 社会貢献プロジェクトを実践



瀧野敏子 ラ・クオール本町クリニック 院長

たきの・としこ ● 1981年、大阪市立大学(現大阪公立大学)医学部卒業後、東京女子医科大学 研修医。東京女子医科大学助手、国立小児病院(現国立成育医療研究センター)研究医として勤務後、86年に出産し、1年半の育児専業生活を送る。87年~2002年まで淀川キリスト教病院。04年、ラ・クオール本町クリニックを設立し、11年に法人化。現在に至る

ラ

・クオール本町クリニックは、2004年の開業以来、

婦人科、美容皮膚科を中心に、胃内視鏡検査やピル専門外来、女性アスリート外来などの各種専門外来も開設。患者さん、スタッフのQOL (Quality of Life) 向上を掲げて診療してきました。院名の「ラ・クオール (La Quorum)」も、これを由来としています。

15年9月の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が加盟国全会一致で採択され、そこに盛り込まれていたSDGsがメディアに出始めたころから、私は「サステナブル」という考え方について関心を抱くようになりました。

というのも、私の仕事、当院で働いてくれているスタッフの職場環境、あるいは通院する患者さんへの医療サービス、そして、日本という国全体……。これらがすべて持続可能であるためには、「地球環境の持続可能性」が大前提にあると考えたからです。

そこで、18年ごろから当院でもSDGsを意識した施策に取り組んでいくことを掲げ、スタッフと一緒に、現在までに次のような取

り組みを行ってきました。

①ひとりオカン・オトン子プロジェクト (Goal・3)

当院では以前から、他院からの紹介も含め思春期にきびの治療を積極的に受け入れてきました。さまざまな低用量ピルを取り扱うほか、レーザーやフェイシャルといった各種美容医療にも対応しているため、多角的なアプローチが強みとなっています。

そのなかで、大阪で病児保育事業を展開する知り合いの認定NPO法人で、ひとり親への支援を行っている話を聞きました。そこで、当院でも何か支援できないかと思い20年から開始したのが、「ひとりオカン・オトン子プロジェクト」です。これは、親が「ひとり親医療証」の交付を受けている18歳以下の娘さんを対象に、希望者へ通常よりもリーズナブルな特別料金で、にぎび治療を提供する取り組みです。

特に母子家庭のお母さんは、経済的に厳しいケースが多いです。娘さんも金銭的に限られたにぎび治療やケアしかできず、自己処理などで悪化した結果、性格まで内

向きになってしまいうことも少なくなくありません。そうした子へ適切な治療を提供し、本人の心身の改善を通じて社会貢献につながればと考えています。現在の利用者は1年に3~4人ですが、年間予算としては、最大30人まで受け入れられる体制を整備しています。

最初は髪で顔を隠してネガティブだった娘さんが、にぎびが治るにつれて髪型や雰囲気が変わり、前向きになっていく姿は、本人の人生はもちろん、当院のスタッフにとっても大きなインパクトで、誰かの役に立っているという達成感や意欲につながっていると感じています。

②再生材ごみ袋の使用 (Goal・12)


これは、日経産業新聞の取材記事で見つけ、スタッフがSDGsや社会貢献などについて身近なところから意識してもらえたらと思い始めました。

もともと、当院でSDGsを踏まえた取り組みを推進する方針をスタッフに説明する際も、この取り組みや「ひとりオカン・オトン子プロジェクト」など、具体的に

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



8 働きがいも経済成長も



12 つくる責任 つかう責任



3 すべての人に健康と福祉を



目に見えて腹落ちしやすい目標がある活動を例に上げたことで、大きな混乱や違和感なく開始できたように感じます。

③ 有休取得率・売上増加率 (Goal・8)

もともと、患者さんに喜んでいただけるサービスを提供することで事業収益が増加し、その分だけスタッフの給与などにも還元していく方針は、年初の院長所感などでも繰り返し周知していました。

新型コロナウイルス感染症の流行以降は、勤務体制を1日患者定員28枠の完全予約制によるコロナ禍用シフトに切り替えていたのですが、21年の売上増加率が前年度比+20%、22年8月には正社員の2%昇給が実現できました。

これについては偶然の要素もあると思いますが、当院の開業時からの特徴として、「受診した母(娘)が娘(母)を連れてくる」「職場の同僚に紹介する」など、当院のファンになってくれた方が知人や家族にすすめてくれるといった広がりが多いのです。こうした方々はコ

ナ禍でも足が遠のくことはなく、結果として患者数もあまり減らず、売上目標達成につながったものと考えています。

また、有給休暇に関しては、もともと正社員の取得率はそれなりに高かったのですが、パートに関しては有休を申請しづらい、あるいは有休が取れること自体を知らない人もいるのではないかと思います。改めて有給について周知、取得を奨励しました。今では、正社員・パートともに、取得率は100%です。

④ 京都大学iPS細胞研究財団への寄付 (Goal・9)

これは、同財団の名譽所長である山中伸弥教授が、私の母校である大阪市立大学(現大阪公立大学)大学院で研究されていたご縁もあり、微力ながら毎月寄付をさせていただいています。

この背景には、欧米や中国などと異なり、研究者が資金面の問題から研究だけに注力できない日本社会への義憤も少なからずあります。実際に、山中教授も自らマラソン大会に参加し研究資金を募る

など、資金繰りに奔走されていたのは有名なお話だと思います。日本の科学者が財政的な理由で十分な研究が国内でできない。これは、日本の研究分野の減衰であり、ひいては日本の「地盤沈下」にもつながる重大な問題であると考えています。

以上、当院におけるSDGsに関する取り組みでした。現状の課題としては、「ひとりオカン・オン子プロジェクト」はまだ予算上限まで希望者が来ていないので、より悩んでいる娘さんへ直接届く広報活動が必要だと感じています。

たとえば、すでにLINEとFacebookは運用していますが、思春期にはTwitterやInstagramなどのほうが届きやすいと思うので、これらの運用も検討しているところです。

また、現状は院長である私の発案のもと全員で取り組んでいる活動が多いですが、今後は、スタッフ視点からの新たな社会貢献プロジェクトの提案や発信が出てくるような、成長のための場づくりを期待しています。